



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	341,876	3.9	7,433	80.0	7,666	60.7	3,661	91.8
28年3月期第1四半期	328,932	1.5	4,130	△16.3	4,770	△11.2	1,908	△14.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,228百万円 (55.0%) 28年3月期第1四半期 2,083百万円 (△19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.19	—
28年3月期第1四半期	4.61	4.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,098,404	541,052	48.7
28年3月期	1,089,436	543,855	49.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 534,988百万円 28年3月期 537,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	3.8	21,000	16.7	21,000	12.7	11,500	17.8	28.86
通期	1,460,000	3.1	65,000	△5.2	65,500	△5.7	39,000	△1.1	97.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	411,339,992 株	28年3月期	411,339,992 株
29年3月期1Q	12,823,603 株	28年3月期	12,823,544 株
29年3月期1Q	398,516,406 株	28年3月期1Q	413,757,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
事業別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、企業業績は底堅さを維持したものの、海外経済の減速や円高の進行、株価の不安定な動きなどを背景に、企業の景況感や個人消費は先行きが不透明な状況にあります。労働需給に関しても逼迫した状態が継続し、引き続き厳しい経営環境となりました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用窓口拡大に取り組んだことに加え、通販事業者様への拡販を進めたことなどにより、取扱数量が増加し、収益が好調に推移しました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	328,932	341,876	12,944	3.9
営業利益 (百万円)	4,130	7,433	3,302	80.0
経常利益 (百万円)	4,770	7,666	2,896	60.7
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,908	3,661	1,753	91.8

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向けては、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用しています。
- 健全な企業風土の醸成に向けては、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、改めて社員教育を徹底し、お客様との約束を守る体制の構築に重点的に取り組みました。さらに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。
- 海外市場に対しては、ASEANを中心とした日本・東アジア・欧州・米州の5極間でのクロスボーダー輸送活発化に向け、地域間の連携と各地域の機能強化に取り組みました。また、国際間物流における小口コールドチェーンの拡大に取り組むことで、高付加価値な小口輸送ネットワークの構築を推進しています。
- 通販市場を中心としたお客様の利便性向上に向けては、フランスの大手郵便関連機器製造事業者と共同で、オープン型宅配ロッカーインフラの構築、運用を行う合弁会社「Packcity Japan株式会社」を設立するなど、お客様がより手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組んでいます。
- 労働需給の逼迫などの外的なコスト環境の悪化に対しては、業務量に連動したコスト管理を徹底するとともに、生産性向上施策の推進など、コストリダクションへの取組みを積極的に行いました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	389	429	39	10.0
クロネコDM便 (百万冊)	393	388	△4	△1.3

- デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。

- ② 成長が見込まれる通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトとの連携強化や発送窓口拡大を進めるなど、ご利用されるお客様の利便性向上に取り組みました。また、大手コミュニケーションアプリと連携を強化し、お届け予定日時の事前通知や荷物問い合わせサービスなどをより手軽にご利用いただけるサービスの拡充に取り組みました。
- ③ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組みました。
- ④ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組みました。また、農水産物をはじめとする生鮮品を鮮度を保ったままスピードイーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑤ 営業収益は、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用窓口拡大に取り組んだことに加え、通販事業者様への拡販を進めたことなどにより、取扱数量が増加し2,656億28百万円となり、前年同期に比べ4.2%増加しました。営業利益は2億13百万円となり、前年同期に比べ29億2百万円改善しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当第1四半期においては、前期から新しく取り組んだ企業間物流関連サービスの取扱いが増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、既存のお客様を中心にご利用が拡大し、収益が堅調に推移しました。
- ④ 国際間物流に向けたサービスとしては、海外のECモール大手様と連携し、海外のお客様が注文した日本の商品をスピーディーにお届けするサービスを開始するなど、グローバルなビジネスを展開する事業者様の支援に取り組みました。
- ⑤ 営業収益は、メンテナンス・リコールサービスが前期の反動で伸び悩んだものの、企業間物流関連サービスが好調であったことなどにより261億71百万円となり、前年同期に比べ1.1%増加しました。利益面では、前期の海外輸送における特需の反動減の影響などにより11億95百万円となり、前年同期に比べ2.2%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第1四半期においては、お部屋の清掃や整理収納、不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に進め、着実に利用が広がりました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、産直品などの調達サービスやオフィスサポートサービスの拡販に積極的に取り組みました。
- ④ 営業収益は、快適生活サポートサービスの利用が好調に推移したことなどにより123億77百万円となり、前年同期に比べ2.0%増加しました。営業利益は、平日稼働率の向上などに取り組んだ結果54百万円となり、前年同期に比べ1億19百万円改善しました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しております。

- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 通信機器事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、シリアル入出庫管理、在庫管理などの情報機能に、製品へのデータの落とし込みや一部加工などのサービスを合わせて提供する「セットアップ・ロジソリューション事業」を展開しています。当第1四半期においては、通信機器事業を展開するお客様のご利用が堅調に推移しました。
- ④ 営業収益は、「セットアップ・ロジソリューション事業」における取扱いが拡大したことなどにより108億58百万円となり、前年同期に比べ5.1%増加しました。営業利益は19億73百万円となり、前年同期に比べ13.4%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第1四半期においては、「宅急便コレクト」をご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、電子マネー関連サービスについては、引き続き「マルチ電子マネー決済端末」のレンタルサービスの拡販に取り組みました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースに加え、期間満了後の買取り、再利用に繋げるオペレーティング・リースなど、グループのネットワークと車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、リース事業が順調に推移したことなどにより186億26百万円となり、前年同期に比べ7.4%増加しました。利益面では、主力の「宅急便コレクト」の取扱いが伸び悩んだことに加え、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより19億8百万円となり、前年同期に比べ13.6%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当第1四半期においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行うなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。
- ③ 営業収益は、燃料販売単価下落の影響などにより60億87百万円となり、前年同期に比べ5.3%減少しました。営業利益は10億71百万円となり、前年同期に比べ0.4%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第1四半期においては、既存のサービスが好調であったことにより、着実にご利用が拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除いて4億80百万円となり、前年同期に比べ10.8%増加しました。

＜CSRの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しています。当第1四半期においては、海外の宅急便事業会社を含めたグループ全体で「事故ゼロ運動」を実施し、全社の安全意識の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を平成10年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は289万人を超えました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。当第1四半期においては、「第17回 物流環境大賞」において、路線バス会社が宅急便を一部区間輸送する「客貨混載」の取組みが評価され、「物流環境保全活動賞」を受賞しました。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を平成17年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約22万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンペーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第1四半期においては、行政や企業と連携し、ライフステージの変化が進む団地内において、各宅配事業者の荷物をまとめてお届けする一括配送や、買い物代行などくらしのサポートサービスを提供することで、地域住民が快適に生活できる町づくりの支援に取り組みました。また、高齢者見守り支援や地域活性化支援など、引き続きヤマトグループの持つ経営資源を活用した多様なサービスの展開に取り組み、行政と連携した案件数の累計は1,770件となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1兆984億4百万円となり、前連結会計年度に比べ89億67百万円増加しました。これは、主に投資有価証券が150億11百万円増加したことによるものであります。

負債は5,573億51百万円となり、前連結会計年度に比べ117億70百万円増加しました。これは、主に夏季賞与の支給予定額を未払計上したこと等により、未払費用が455億83百万円増加した一方で、賞与引当金が177億77百万円減少したこと、および法人税等を納付したことにより、未払法人税等が145億60百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,410億52百万円となり、前連結会計年度に比べ28億2百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が36億61百万円となったこと、および剰余金の配当を59億77百万円実施したことにより、利益剰余金が23億16百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.4%から48.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調に向かうことが期待されているものの、海外経済の先行きや労働需給の逼迫など、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきまして、引き続き利便性の高いサービスを提供し、品質の維持・向上に取り組むとともに、お客様の課題解決の提案を推進するなど、収益性の向上に努めます。また、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」について、ご利用窓口拡大や通販事業者様への拡販等を進め、市場へのさらなる浸透をはかります。ノンデリバリー事業におきましても、グループの経営資源を活用した高付加価値モデルを創出・展開し、収益基盤を拡大してまいります。

費用面においては、業務量に応じたコスト管理を推進し、生産性向上をはかってまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を、前回発表（平成28年4月28日発表）から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、GD Express Carrier Bhd. およびPackcity Japan株式会社の株式を新たに取得したこと等により、これら2社およびGD Express Carrier Bhd. の子会社11社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,593	233,793
受取手形及び売掛金	197,382	195,173
割賦売掛金	43,647	45,677
リース投資資産	48,894	48,732
商品及び製品	738	713
仕掛品	184	306
原材料及び貯蔵品	1,935	1,885
その他	42,685	51,786
貸倒引当金	△1,079	△1,062
流動資産合計	583,982	577,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,888	326,620
減価償却累計額	△189,315	△190,833
建物及び構築物 (純額)	137,572	135,786
車両運搬具	196,054	196,574
減価償却累計額	△178,128	△177,733
車両運搬具 (純額)	17,925	18,840
土地	176,139	176,134
リース資産	15,410	16,932
減価償却累計額	△6,838	△7,114
リース資産 (純額)	8,572	9,818
その他	171,480	164,816
減価償却累計額	△106,048	△99,540
その他 (純額)	65,431	65,276
有形固定資産合計	405,641	405,856
無形固定資産	20,960	21,882
投資その他の資産		
投資有価証券	31,498	46,509
その他	48,262	48,199
貸倒引当金	△908	△1,051
投資その他の資産合計	78,851	93,657
固定資産合計	505,454	521,396
資産合計	1,089,436	1,098,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,456	136,170
短期借入金	55,933	60,342
リース債務	2,509	2,630
未払法人税等	19,782	5,222
割賦利益繰延	5,894	5,973
賞与引当金	30,676	12,898
その他	84,844	137,186
流動負債合計	348,097	360,424
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	90,515	89,088
リース債務	5,387	5,930
退職給付に係る負債	71,551	72,156
その他	10,029	9,750
固定負債合計	197,483	196,926
負債合計	545,581	557,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	402,375	400,059
自己株式	△29,075	△29,075
株主資本合計	537,348	535,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,790	8,208
為替換算調整勘定	750	1,129
退職給付に係る調整累計額	△10,067	△9,381
その他の包括利益累計額合計	473	△42
非支配株主持分	6,034	6,064
純資産合計	543,855	541,052
負債純資産合計	1,089,436	1,098,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	328,932	341,876
営業原価	314,796	323,065
営業総利益	14,136	18,811
販売費及び一般管理費	10,005	11,377
営業利益	4,130	7,433
営業外収益		
受取利息	13	41
受取配当金	329	336
その他	485	262
営業外収益合計	828	641
営業外費用		
支払利息	115	165
為替差損	—	134
その他	73	107
営業外費用合計	189	407
経常利益	4,770	7,666
特別利益		
固定資産売却益	30	145
特別利益合計	30	145
特別損失		
固定資産除却損	29	56
熊本地震に係る災害復興費用	—	805
その他	0	2
特別損失合計	30	863
税金等調整前四半期純利益	4,771	6,948
法人税等	2,794	3,219
四半期純利益	1,976	3,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,908	3,661

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,976	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△1,566
為替換算調整勘定	△473	378
退職給付に係る調整額	133	686
その他の包括利益合計	106	△500
四半期包括利益	2,083	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	3,145
非支配株主に係る四半期包括利益	35	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	254,989	25,882	12,136	10,327	17,350
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,213	3,092	3,107	6,895	834
計	271,203	28,974	15,244	17,223	18,185
セグメント利益 (△は損失)	△2,689	1,222	△64	1,740	2,210

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,426	1,818	328,932	—	328,932
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,109	31,095	68,348	△68,348	—
計	13,535	32,914	397,280	△68,348	328,932
セグメント利益 (△は損失)	1,075	25,089	28,584	△24,453	4,130

(注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,889百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	265,628	26,171	12,377	10,858	18,626
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,099	3,300	2,980	7,598	760
計	281,727	29,472	15,357	18,457	19,386
セグメント利益	213	1,195	54	1,973	1,908

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,087	2,127	341,876	—	341,876
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,944	40,905	78,588	△78,588	—
計	13,031	43,032	420,465	△78,588	341,876
セグメント利益	1,071	34,898	41,316	△33,882	7,433

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	228,642	69.5	239,782	70.1	4.9	1,004,969	71.0
	クロネコDM便	22,755	6.9	21,703	6.4	△4.6	87,545	6.2
	エクスプレス	10,201	3.1	10,315	3.0	1.1	42,800	3.0
	その他	22,016	6.7	22,956	6.7	4.3	94,837	6.7
	内部売上消去	△28,626	△8.7	△29,129	△8.5	1.8	△118,277	△8.4
	計	254,989	77.5	265,628	77.7	4.2	1,111,875	78.5
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	9,809	3.0	9,005	2.6	△8.2	38,806	2.7
	販売物流サービス	8,986	2.7	9,648	2.9	7.4	36,243	2.5
	マルチメンテナンス	3,266	1.0	3,112	0.9	△4.7	15,490	1.1
	プロダクツ ロジスティクス ※1	1,073	0.3	1,095	0.3	2.1	4,297	0.3
	その他	10,767	3.3	10,932	3.2	1.5	42,246	3.0
	内部売上消去	△8,021	△2.4	△7,623	△2.2	△5.0	△30,262	△2.1
	計	25,882	7.9	26,171	7.7	1.1	106,822	7.5
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	10,802	3.3	10,879	3.2	0.7	42,108	3.0
	ビジネス コンビニエンス	3,610	1.1	3,589	1.0	△0.6	17,773	1.3
	テクニカル ネットワーク	838	0.3	894	0.3	6.7	4,408	0.3
	内部売上消去	△3,115	△1.0	△2,986	△0.9	△4.1	△15,308	△1.1
	計	12,136	3.7	12,377	3.6	2.0	48,981	3.5
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	2,414	0.7	2,822	0.8	16.9	10,275	0.7
	カードソリューション	2,458	0.7	2,240	0.7	△8.9	9,441	0.7
	I Tオペレーティング ソリューション	1,499	0.5	1,651	0.5	10.1	6,413	0.5
	e ー通販 ソリューション	1,309	0.4	1,274	0.4	△2.6	5,850	0.4
	その他	10,359	3.1	12,083	3.5	16.6	46,580	3.3
	内部売上消去	△7,713	△2.3	△9,214	△2.7	19.5	△35,204	△2.5
	計	10,327	3.1	10,858	3.2	5.1	43,357	3.1
フィナンシャル 事業	ペイメント ※2	9,089	2.8	9,012	2.6	△0.8	37,617	2.6
	リース	7,674	2.3	8,642	2.5	12.6	32,054	2.3
	クレジット ファイナンス	853	0.3	926	0.3	8.6	3,424	0.2
	その他	587	0.2	824	0.2	40.3	2,777	0.2
	内部売上消去	△854	△0.3	△780	△0.2	△8.7	△3,427	△0.2
	計	17,350	5.3	18,626	5.4	7.4	72,446	5.1
オートワークス 事業	トラック ソリューション	12,225	3.7	11,800	3.5	△3.5	47,232	3.3
	その他	1,893	0.6	1,848	0.5	△2.4	7,227	0.5
	内部売上消去	△7,692	△2.3	△7,562	△2.2	△1.7	△30,001	△2.1
	計	6,426	2.0	6,087	1.8	△5.3	24,458	1.7

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	1,641	0.5	1,989	0.6	21.2	7,524	0.5
	その他	32,142	9.7	42,498	12.4	32.2	52,565	3.7
	内部売上消去	△31,964	△9.7	△42,360	△12.4	32.5	△51,620	△3.6
	計	1,818	0.5	2,127	0.6	16.9	8,470	0.6
合 計		328,932	100.0	341,876	100.0	3.9	1,416,413	100.0

※1. 当第1四半期連結会計期間より、BIZーロジ事業において、エクスポートファクトリーはプロダクツロジステ
ィクスに事業の名称を変更しております。

※2. 当第1四半期連結会計期間より、フィナンシャル事業において、宅急便コレクトはペイメントに事業の名称を変
更しております。